

令和3年6月30日  
国土政策局広域地方政策課

## 令和3年度 第2回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ施設の調査・検討を支援～

国土交通省は、「官民連携基盤整備推進調査費」の令和3年度 第2回配分として、別添1のとおり、地方公共団体が実施する4件の調査（道路・市街地整備の事業化検討）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

### 【添付資料】

- ・別添1 令和3年度第2回実施事業一覧
- ・別添2 令和3年度第2回実施事業概要
- ・別添3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

### 【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP 「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

### 【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 長谷川、城間

主査 森倉、中川

代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924、29-926）

直通：03-5253-8360

FAX：03-5253-1572

令和3年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第2回実施事業一覧

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 いしげ 石下駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査	じょうそうし 常総市	じょうそうし 茨城県常総市	地域の交通結節点であり、鬼怒川サイクリングロードに隣接する石下駅周辺エリアにおいて、駅前広場や周辺道路の利便性向上、自転車通行空間の環境整備のため、民間事業者による子育て世帯向け住宅の整備やサイクリングイベントの開催等と合わせて、駅前広場及び周辺道路、自転車通行空間の整備に向けた現況調査・概略設計・整備計画の検討及び駅前広場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
2 だいにけいはんどうろ 第二京阪道路沿道における休憩施設の基盤整備検討調査	かたのし 交野市	かたのし 大阪府交野市	広域的な物流拠点となることが見込まれる第二京阪道路沿道の交野市において、増加する物流交通や物流倉庫周辺の環境保全のため、民間事業者による物流倉庫建設に合わせて、休憩施設（駐車場）の整備に向けた現況調査・整備効果・概略設計及び駐車場・収益施設の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	30,000	15,000
3 みきよかわ 三木市吉川地域における拠点エリア形成のための基盤整備検討調査	みきし 三木市	みきし 兵庫県三木市	三木市吉川地域において、現在、物販施設と温泉施設が併設しているエリアを観光・地域交流の拠点エリアとするため、民間事業者によるショップやミュージアム機能の充実と合せて地域交流施設・情報発信施設・駐車場の再整備に係る概略設計等を行う。	18,000	9,000
4 たかまつ 高松市における駐輪場及び駐車場の機能強化に向けた基盤整備検討調査	たかまつし 高松市	たかまつし 香川県高松市	高松市中心部において、鉄道と自転車の連携を高めるとともに駐車場利用の適正化を行うため、民間事業者によるレンタサイクルポートの追加や複合施設の立体駐車場整備事業と合わせて、鉄道駅周辺駐輪場の台数適正化や市営駐車場の再整備に係る需要調査、概略検討等を行う。	17,000	8,500
計4箇所				81,000	40,500

# 石下駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 石下駅は茨城県西地域を南北に走る関東鉄道常総線と、つくば・土浦方面のバス路線を東西に結ぶ公共交通のターミナル駅。
- 平成23年より石下駅を中心としたまちづくりの検討が始まり、令和3年2月に石下駅前市街地と行政施設が集積している東部拠点をつなぐ賑わいづくりをコンセプトにした「石下駅周辺及び東部拠点地区まちづくり構想」を策定。
- 平成27年9月関東・東北豪雨災害による鬼怒川堤防破堤からの復旧事業で、常総市の中央を南北に縦断する鬼怒川堤防がサイクリングロードとして整備され、災害をもたらした鬼怒川を地域資源・交流の場として有効的に活用するために、リバーサイドポットや誘導サインの整備を行う「かわまちづくり」の取り組みが進む。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成22年3月 常総市都市計画マスタープランを策定
- ・平成23年7月 石下地区まちづくりの検討を開始
- ・平成27年9月 関東・東北豪雨災害による鬼怒川堤防破堤の大規模水害
- ・令和元年 9月 堤防天端を利用した鬼怒川サイクリングロードが一部開通
- ・令和3年 2月 石下駅周辺及び東部拠点地区まちづくり構想を策定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ハウスメーカーが子育て世帯向けの住宅を整備（令和6年度予定）
- ・東部拠点未利用地で公民連携手法による賑わい拠点施設（複合施設等）の整備（令和7年度予定）
- ・かわまちづくり下妻・常総活性化協議会が、広域周遊サイクリングイベントを開催（令和3年度予定）
- ・鉄道会社がパークアンドライド用の駐車場を整備（令和2年～）
- ・鉄道会社が石下駅を拠点として豊田城など市内の名所旧跡を巡るウォーキングイベントを開催（令和2年～）

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・歩行者の利便性の向上及び安全性確保のため、駅前道路の歩車分離及び歩行者動線の整備が必要
- ・駅前広場のバス・タクシー待機所整備等の機能向上が必要
- ・サイクリングロードへの誘導サイン設置及び自転車通行空間の環境整備が必要

### (4) 【調査内容】

- ① 駅前の交通動線実態調査（歩行者・自動車の交通量調査、バス・駅の利用者調査）
- ② 駅前広場、駅前道路、自転車通行空間の現況調査・概略設計・整備計画の検討
- ③ 駅前広場の整備に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・都市空間の魅力向上、賑わい創出による消費拡大
- ・鬼怒小貝リバーサイドルートを訪れるサイクリスト等の広域観光客数の増加

密接な  
関連性

しょうそうし

【調査箇所：茨城県常総市】

### 位置図



### 凡例

社会資本整備

民間での取組

# 第二京阪道路沿道における休憩施設の基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 第二京阪道路は平成22年3月に開通し、沿道各市では第二京阪道路を中心としたまちづくりが進められている。
- 近年、南海・東南海地震の発生に備え、物流施設(物流倉庫)が大阪湾沿岸部から内陸部に移っており、交野市においても1棟の物流倉庫が完成し、さらに2棟が建設中、1棟の建設予定も持ち上がっている。
- 第二京阪道路へは、新名神高速道路(令和5年度開通予定)、淀川左岸線延伸部の接続が計画されており、交通ネットワークが今後さらに充実することから、当地が広域的な物流の拠点となることが期待されている。

【調査箇所：大阪府交野市】

位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・物流倉庫の増加、高速道路ネットワークの充実により大型車の交通量が増加
- ・アクセス道路が令和3年3月大阪府都市整備中期計画に位置付けられる。市として道路整備に併せた沿道まちづくりとして駐車場を誘導する。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・デベロッパー2社により2棟の物流倉庫建設中(令和3年度完成・稼働)
- ・上記とは別にデベロッパーが1棟物流倉庫進出検討中(令和4年度以降予定)
- ・PPP/PFI事業者による、駐車場、飲食・温浴施設等の整備・管理運営



### (3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・増加が見込まれる物流交通に対応するためにも、ドライバーの労働環境(休憩・待機・生活)の改善、物流倉庫周辺の地域住民の生活環境の保全、交通安全を確保するための駐車場(休憩施設)が必要

密接な  
関連性

### (4) 【調査内容】

- ・駐車場の需要予測、整備効果、施設規模、概略設計等の検討
- ・駐車場および収益施設の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地域内外の物流事業者・テナント・トラックドライバーからの魅力が向上し、当地の物流産業の活性化や新規移入による地域経済の消費拡大、雇用増加

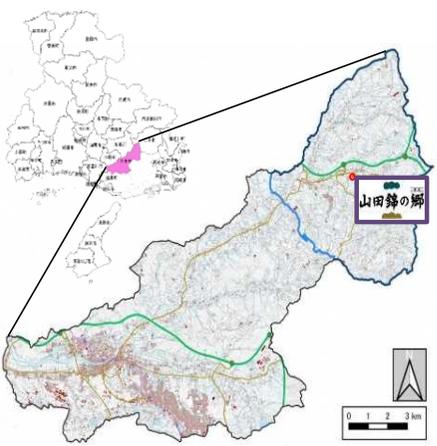
# 三木市吉川地域における拠点エリア形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 当エリアは、温泉施設と直売所、多目的スペース、レストラン、食品加工施設などの施設群が充実している一方、竣工から15年以上が経過し経年変化への対応を検討する時期を迎えている。
- また、大都市圏から1時間程度でアクセス可能でありながら、田園風景に恵まれ、全国的にも評価の高い山田錦をはじめとする特産品を産するなど有利な条件を備えている。
- さらに、地域の方の日常生活の場となるとともに、道路利用者の立ち寄り利用に応じることも期待される。

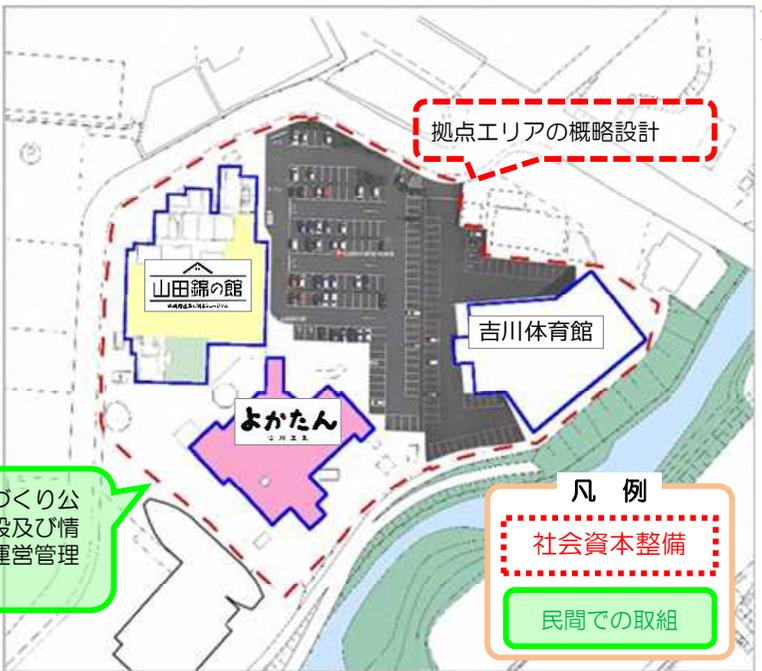
みき  
【調査箇所：兵庫県三木市】

位置図



**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- 令和元年10月 商工会より「よかわ活性化構想」の提案
- 令和3年3月 山田錦の郷活性化構想を策定



（株）吉川まちづくり公社が地域交流施設及び情報発信施設等を運営管理する予定。

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- （株）吉川まちづくり公社による拠点エリア内施設の管理・運営（R7年度～）
- （株）吉川まちづくり公社によるショップやミュージアム機能の充実（R7年度～）
- （株）吉川まちづくり公社によるサイクルターミナル拠点として管理・運営（R7年度～）
- （株）吉川まちづくり公社によるイベント等の実施（R7年度～）

密接な  
関連性

**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- 地域外からの集客のための拠点エリアの整備が必要
- 地域交流のための市民の憩いの場の整備が必要

**(4) 【調査内容】**

① 地域交流施設、情報発信施設、駐車場を再整備するための概略設計

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- 拠点エリア全体の集客力のアップ
- 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

# 高松市における駐輪場及び駐車場の機能強化に向けた基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 高松市では、平坦な地形と温暖で雨が少ない気候から、自転車を利用しやすい環境が整っており、日々の生活において、多くの市民が自転車を手軽に利用する中、「自転車活用推進計画」を策定し、自転車通行空間の整備や、放置自転車対策、交通事故防止対策等を推進し、自転車の利用環境向上に努めている。
- 一方で、自動車依存型の生活習慣も見受けられ、交通渋滞や交通事故の発生、環境の悪化等の問題が生じており、需要追従型の駐車場整備から、中心市街地における適正な規模の設置や配置、既存ストックの有効活用などへの転換が必要となっている。
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の構築は、四国圏広域地方計画「No. 4 全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト」に位置づけられており、公共交通と連携した「レンタサイクルの環境整備」等、二次交通の活用による、地域の活力や地域交通ネットワークの再構築が求められている。

【対象地域：香川県高松市】



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H31年3月に改訂した「高松市総合都市交通計画」において、都心地域等への自動車流入規制を検討することとしている。
- R3年3月に策定した「高松市自転車活用推進計画」に基づき、自転車交通の役割拡大による都市環境の形成や、安全で安心な社会の実現に向けて取り組むこととしている。
- 国による「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の中で、密の回避として自転車通勤等が推奨された。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ レンタサイクルのポートの追加（R3年度～）
- ・ 高松まちづくり株式会社が複合施設の立体駐車場整備事業を実施（R3年度～）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

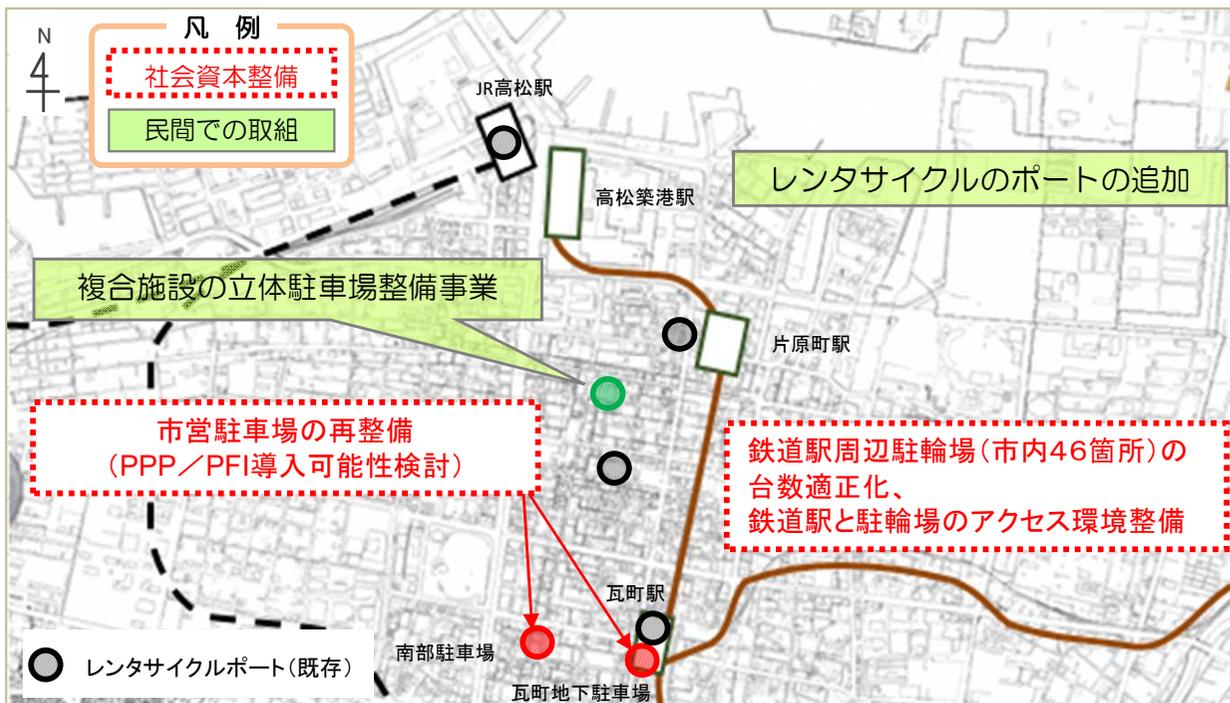
- ・ 少子高齢化社会の到来及び環境への負荷低減等新たな社会課題を背景に、自転車や自動車のニーズが大きく変化。
- ・ 利用率も低下している市営駐車場について、収益性と利便性の向上を図るため、複合施設の立体駐車場整備事業にあわせ、官民連携の駐車場情報システムの整備を含む再整備が必要。
- ・ 鉄道と自転車の連携を高めるため、レンタサイクルポートの追加整備と併せ、鉄道駅周辺駐輪場の台数適正化を図る必要がある。
- ・ 民間・公共を合わせた駐輪場・駐車場を把握した上で、時代に即した利用者ニーズを踏まえた、施策の実現に向けた計画が必要。

### (4) 【調査内容】

- ① 鉄道駅周辺駐輪場の台数適正化・鉄道駅と駐輪場のアクセス環境整備・中心市街地の駐車場の総量適正化に係る需要調査
- ② 市営駐車場の再整備に係る施設内容検討、駐車場情報システムの概略検討
- ③ ②の市営駐車場における運営・管理のPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 鉄道駅周辺駐輪場の台数適正化がレンタサイクルポートの追加に寄与する。
- ・ 駐車場利用の適正化、自転車利用促進による人流の活性化により中心市街地の商業施設利用者増加が見込まれる。



# 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

別添3

## 事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

## 事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月25日～2月19日	4月27日
第2回	2月26日～4月16日	6月30日
第3回	6月11日～7月9日	8月下旬

### 【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

#### <調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査  
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査  
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

## 事業フロー

